



2026年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年4月14日

上場会社名 タビオ 株式会社
 コード番号 2668 URL <https://tabio.com/jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 勝寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 関 淑東

TEL 06-6632-1200

定時株主総会開催予定日 2026年5月21日

配当支払開始予定日

2026年5月22日

有価証券報告書提出予定日 2026年5月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	16,812	0.2	883	19.5	916	21.4	569	9.5
2025年2月期	16,852	3.9	739	23.7	754	21.4	520	10.8

(注) 包括利益 2026年2月期 752百万円 (32.0%) 2025年2月期 569百万円 (12.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	83.87		11.2	10.5	5.3
2025年2月期	76.62		11.2	9.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 百万円 2025年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	8,902	5,364	60.3	791.30
2025年2月期	8,522	4,831	56.7	711.46

(参考) 自己資本 2026年2月期 5,364百万円 2025年2月期 4,831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	916	457	560	1,978
2025年2月期	950	252	180	2,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期		0.00		30.00	30.00	203	39.2	4.4
2026年2月期		0.00		30.00	30.00	203	35.8	4.0
2027年2月期(予想)		0.00		30.00	30.00		44.5	

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	1.1	718	18.8	720	21.4	457	19.8	67.41

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期	6,813,880 株	2025年2月期	6,813,880 株
期末自己株式数	2026年2月期	34,019 株	2025年2月期	23,290 株
期中平均株式数	2026年2月期	6,793,262 株	2025年2月期	6,788,131 株

(参考)個別業績の概要

2026年2月期の個別業績(2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	16,444	0.1	774	22.7	835	12.2	470	10.0
2025年2月期	16,460	3.3	630	24.2	745	31.0	522	25.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	69.21	
2025年2月期	77.00	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	8,311	4,226	50.9	623.43
2025年2月期	8,182	3,933	48.1	579.32

(参考) 自己資本 2026年2月期 4,226百万円 2025年2月期 3,933百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「(5)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、継続的な物価上昇や金融資本市場の変動に加え、緊迫化する中東情勢や国際紛争の長期化といった地政学リスクの高まりが景気の下振れ要因となっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、新たな販売機会の創出や商品価値の向上に取り組み、事業の持続的成長と収益基盤の強化を図っております。

各事業部門の業績につきましては、次のとおりであります。

なお、海外・スポーツ卸事業の規模拡大に伴い、当連結会計年度より「海外・スポーツ卸事業」としていた区分を「海外事業」と「スポーツ卸事業」の2区分に変更いたしました。

(国内専門店事業)

国内専門店事業におきましては、地域により売上動向の二極化が見られました。インバウンド需要が旺盛な都市部では売上が好調に推移した一方で、地方店舗では物価高騰による生活防衛意識の高まりが消費者の購買意欲に影響を与え、客数が減少するという厳しい状況が続きました。こうした消費者の生活防衛ニーズの高まりや客数減の課題に対し、「タビオクオリティ」をより幅広い層へ訴求するため、「3足1,100円(税込)」ゾーンの再構築や新ライン「靴下屋fam」の投入を発表し、次期以降の客数回復と新たな顧客層獲得に向けた施策を始動いたしました。

以上の結果、「国内専門店事業」の売上高は124億92百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

(国内EC事業)

国内EC事業におきましては、自社ECサイトの運営効率化を進めるとともに、他社モールにおける販売力の強化に向け、各サイトの特性を活かした商品展開に注力いたしました。その結果、楽天市場店においてはWeb限定商品「足べール」が新規顧客獲得の牽引役となりました。広告宣伝投資につきましては、新規獲得に向けた戦略的な販促を行った結果、着実に成果につながる施策が確認できた一方で、一部の施策においては今後の精査・改善に向けた検証材料を得る結果となりました。今後はこれらの実績を分析し、各サイトの特性に応じた広告宣伝投資の最適化を図ってまいります。

以上の結果、「国内EC事業」の売上高は20億76百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、重点市場である中国を中心に安定的な収益基盤の構築とブランド認知の拡大に努めました。中国の主要ECプラットフォーム「Tmall」や「RED」を活用し、インフルエンサーによるライブコマースや現地限定カラーの展開を強化したことで売上は好調に推移しました。また、米国が累計で前年比130%超と非常に好調に推移し、収益の大幅な改善に寄与しております。

以上の結果、「海外事業」の売上高は13億90百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

(スポーツ卸事業)

スポーツ卸事業におきましては、主力のランニングおよびフットボール商品の堅調な推移に加え、ベースボール部門を「第3の柱」として確立するための投資を加速させました。プロ野球選手の小園海斗選手(広島東洋カープ)および北山亘基選手(北海道日本ハムファイターズ)とアドバイザー契約を締結し、トップアスリートのフィードバックを反映した製品開発を推進しております。また、前期末に実施した主力商品の価格改定も市場に受け入れられ、売上の牽引だけでなく、利益面でも大きく貢献しました。

以上の結果、「スポーツ卸事業」の売上高は8億53百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店5店舗、直営店10店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店12店舗、直営店5店舗の退店により、当連結会計年度末における店舗数は、フランチャイズチェーン店112店舗（海外代理商による37店舗を含む）、直営店154店舗（海外4店舗を含む）、合計266店舗となりました。

利益面におきましては、固定資産の減損会計の適用を行った結果、減損損失1億23百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は168億12百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益8億83百万円（前年同期比19.5%増）、経常利益9億16百万円（前年同期比21.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億69百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、退職給付に係る資産2億27百万円、投資有価証券1億87百万円の増加があったこと等により、前連結会計年度末と比べて3億80百万円増加し、89億2百万円となりました。

負債については、電子記録債務2億53百万円、長期借入金1億21百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて1億53百万円減少し、35億37百万円となりました。

純資産については、配当金の支払2億3百万円ありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益5億69百万円、退職給付に係る調整累計額1億27百万円の増加があったこと等により、前連結会計年度末と比べて5億33百万円増加し、53億64百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.7%から60.3%に増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、当連結会計年度末には、19億78百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は9億16百万円（前連結会計年度は9億50百万円の収入）となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益7億85百万円、減価償却費2億90百万円、減損損失1億23百万円、資金の減少要因として仕入債務の減少2億41百万円、法人税などの支払額1億85百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は4億57百万円（前連結会計年度は2億52百万円の支出）となりました。これは主に、資金の増加要因として投資有価証券の売却による収入2億円、資金の減少要因として投資有価証券の取得による支出2億28百万円、無形固定資産の取得による支出1億19百万円、子会社設立による支出1億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は5億60百万円（前連結会計年度は1億80百万円の支出）となりました。これは主に、資金の減少要因として配当金の支払額2億3百万円、長期借入金の返済による支出1億67百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億57百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率 (%)	51.5	52.0	58.2	56.7	60.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.4	97.5	106.2	97.5	96.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.5	2.0	1.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	173.8	135.8	70.7	126.8	144.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当該期及び今後の業績・財政状態や今後の事業展開等を総合的に勘案して、決定する方針を採っております。

「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ①当連結会計年度の経営成績」の記載にもある通り、当連結会計年度の経営成績は増収増益となりましたが、当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、前期と同額の1株につき30円(年間)を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化を図りつつ、強固な事業基盤の構築に向けた戦略的投資を行い、当グループの競争力を向上させることによって、収益力と1株当たり当期純利益額の確保に繋げていく所存です。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針と今後の業績見通しを勘案し、1株につき30円(年間)を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、インバウンド消費が転換期を迎える一方、物価高騰を背景とした消費者の「価値に見合った消費(バリュー消費)」や生活防衛ニーズがさらに強まるものと予想されます。このような市場動向と事業環境を背景に、当社グループは以下の重点課題に取り組んでまいります。

① エントリー層の再獲得と客数の底上げ

生活防衛ニーズの高まりに対し、幅広いお客様の「入り口」となる戦略的なエントリー価格帯商品を拡充いたします。具体的には「3足1,100円(税込)」ゾーンの本格展開や、新ライン「靴下屋fam」の投入を強化し、離反した顧客層を呼び戻すことで店舗全体の客数増を図り、国内工場の生産稼働の維持に繋げてまいります。

② 自社ECサイトの全面刷新およびモール強化戦略によるDX推進

持続的な成長のため、自社ECサイトを世界水準の拡張性を持つ「Shopify」へ全面移行し、特定のシステムベンダーへの依存から脱却した柔軟な体制を構築するとともに、低コストで常に最新機能を導入できる環境を整備いたします。これに合わせて、モバイル中心のサイト設計や、AI検索・AI診断コンテンツの導入によるUX(顧客体験)の向上を図ります。また、モール戦略におきましては、Amazonでの外部プロフェッショナル起用や積極的な広告投資に加え、楽天市場では費用対効果の高い施策へ注力し、新たなヒット商品の創出を目指します。

③ 新規事業・販路の積極推進

スポーツ分野においてはベースボール部門を強化し、アドバイザー契約を活用したプロモーションで市場シェアを拡大いたします。あわせてBtoB領域の専門部署を新設し、作業服・ワークウェア専門店や大手物流事業者への職域販売といった新規販路の開拓に注力し、新たな収益源の構築を目指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,418	1,978,211
受取手形	13,465	20,924
売掛金	729,708	816,330
商品	1,020,173	972,257
貯蔵品	351	345
その他	166,419	185,158
貸倒引当金	△737	△3,058
流動資産合計	3,994,799	3,970,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,245,647	1,247,038
減価償却累計額	△709,042	△713,730
建物及び構築物（純額）	536,605	533,307
機械装置及び運搬具	71,938	72,208
減価償却累計額	△57,355	△60,365
機械装置及び運搬具（純額）	14,583	11,843
土地	1,601,791	1,601,791
リース資産	691,837	758,838
減価償却累計額	△492,329	△587,558
リース資産（純額）	199,508	171,280
建設仮勘定	6,455	3,060
その他	523,984	521,798
減価償却累計額	△453,570	△444,208
その他（純額）	70,414	77,590
有形固定資産合計	2,429,358	2,398,873
無形固定資産		
ソフトウェア	234,918	192,733
ソフトウェア仮勘定	975	63,084
その他	67,026	74,126
無形固定資産合計	302,920	329,944
投資その他の資産		
投資有価証券	387,450	575,430
差入保証金	1,059,825	1,106,658
繰延税金資産	219,855	164,391
退職給付に係る資産	72,470	300,273
その他	55,475	57,047
投資その他の資産合計	1,795,077	2,203,801
固定資産合計	4,527,356	4,932,618
資産合計	8,522,156	8,902,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	415,581	427,359
電子記録債務	609,720	356,612
1年内返済予定の長期借入金	167,010	121,997
リース債務	134,821	145,120
未払費用	310,737	327,245
未払法人税等	134,095	214,205
賞与引当金	211,094	286,257
契約負債	47,632	45,048
資産除去債務	8,852	12,101
その他	360,877	473,783
流動負債合計	2,400,424	2,409,733
固定負債		
長期借入金	366,366	244,654
リース債務	281,161	248,710
退職給付に係る負債	43,235	53,851
資産除去債務	449,126	466,996
その他	150,598	113,911
固定負債合計	1,290,487	1,128,123
負債合計	3,690,912	3,537,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	93,497	93,978
利益剰余金	4,097,766	4,463,772
自己株式	△26,625	△41,857
株主資本合計	4,579,426	4,930,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,416	20,707
為替換算調整勘定	4,456	17,895
退職給付に係る調整累計額	267,777	395,646
その他の包括利益累計額合計	251,817	434,249
純資産合計	4,831,243	5,364,932
負債純資産合計	8,522,156	8,902,789

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	16,852,068	16,812,398
売上原価	7,362,790	7,051,268
売上総利益	9,489,278	9,761,129
販売費及び一般管理費	8,749,499	8,877,167
営業利益	739,778	883,961
営業外収益		
受取利息	348	484
受取配当金	6,843	6,409
仕入割引	7,568	8,285
固定資産賃貸料	1,616	4,304
助成金収入	-	5,833
為替差益	-	5,436
受取補償金	2,383	1,220
その他	6,564	8,346
営業外収益合計	25,325	40,320
営業外費用		
支払利息	7,258	6,248
為替差損	1,775	-
その他	1,353	1,477
営業外費用合計	10,387	7,726
経常利益	754,717	916,555
特別損失		
固定資産除売却損	726	7,271
役員特別功労金	36,000	-
減損損失	136,538	123,512
特別損失合計	173,264	130,783
税金等調整前当期純利益	581,452	785,772
法人税、住民税及び事業税	167,875	270,746
法人税等調整額	△106,500	△54,698
法人税等合計	61,374	216,047
当期純利益	520,078	569,724
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	520,078	569,724

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	520,078	569,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,407	41,124
為替換算調整勘定	9,060	13,438
退職給付に係る調整額	57,263	127,868
その他の包括利益合計	49,916	182,432
包括利益	569,994	752,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	569,994	752,156
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,789	92,525	3,781,572	△18,820	4,270,066
当期変動額					
剰余金の配当			△203,884		△203,884
親会社株主に帰属する当期純利益			520,078		520,078
自己株式の取得				△25,229	△25,229
自己株式の処分				17,423	17,423
自己株式処分差益		971			971
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	971	316,193	△7,805	309,360
当期末残高	414,789	93,497	4,097,766	△26,625	4,579,426

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△4,009	△4,603	210,513	201,900	4,471,966
当期変動額					
剰余金の配当				-	△203,884
親会社株主に帰属する当期純利益				-	520,078
自己株式の取得				-	△25,229
自己株式の処分				-	17,423
自己株式処分差益				-	971
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,407	9,060	57,263	49,916	49,916
当期変動額合計	△16,407	9,060	57,263	49,916	359,276
当期末残高	△20,416	4,456	267,777	251,817	4,831,243

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,789	93,497	4,097,766	△26,625	4,579,426
当期変動額					
剰余金の配当			△203,717		△203,717
親会社株主に帰属する当期純利益			569,724		569,724
自己株式の取得				△31,546	△31,546
自己株式の処分				16,315	16,315
自己株式処分差益		481			481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	481	366,006	△15,231	351,256
当期末残高	414,789	93,978	4,463,772	△41,857	4,930,683

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△20,416	4,456	267,777	251,817	4,831,243
当期変動額					
剰余金の配当				-	△203,717
親会社株主に帰属する当期純利益				-	569,724
自己株式の取得				-	△31,546
自己株式の処分				-	16,315
自己株式処分差益				-	481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,124	13,438	127,868	182,432	182,432
当期変動額合計	41,124	13,438	127,868	182,432	533,688
当期末残高	20,707	17,895	395,646	434,249	5,364,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	581,452	785,772
減価償却費	384,000	290,154
減損損失	136,538	123,512
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△536	2,320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,742	75,163
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20,336	△25,588
受取利息及び受取配当金	△7,192	△6,893
支払利息	7,258	6,248
助成金収入	-	△5,833
固定資産除売却損益 (△は益)	726	7,271
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,148	△93,849
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△154,585	49,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	137,076	△241,355
契約負債の増減額 (△は減少)	3,824	△3,156
その他の資産の増減額 (△は増加)	71,579	28,047
その他の負債の増減額 (△は減少)	18,715	60,524
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,199	44,529
小計	1,119,831	1,095,982
利息及び配当金の受取額	7,192	7,165
利息の支払額	△7,496	△6,338
助成金の受取額	-	5,833
法人税等の支払額	△168,927	△185,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	950,598	916,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106,579	△107,691
有形固定資産の除却による支出	△36,798	△30,752
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△73,431	△119,398
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△228,352
投資有価証券の売却による収入	200,000	200,000
子会社設立による支出	-	△100,000
貸付けによる支出	-	△10,000
その他の支出	△71,831	△87,585
その他の収入	35,933	26,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,708	△457,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△308,342	△167,119
自己株式の取得による支出	△25,229	△31,546
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△142,645	△157,695
配当金の支払額	△203,968	△203,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,185	△560,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,291	13,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	526,996	△87,206
現金及び現金同等物の期首残高	1,538,422	2,065,418
現金及び現金同等物の期末残高	2,065,418	1,978,211

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	711.46円	791.30円
1株当たり当期純利益	76.62円	83.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	520,078	569,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	520,078	569,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,788	6,793

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,831,243	5,364,932
普通株式に係る純資産額(千円)	4,831,243	5,364,932
普通株式の発行済株式数(千株)	6,813	6,813
普通株式の自己株式数(千株)	23	34
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	6,790	6,779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。